

《費用対効果分析説明資料》

| | | | |
|-----|--------------|------|-----|
| 事業名 | 砂防事業(火山砂防事業) | 地区名等 | 石切沢 |
|-----|--------------|------|-----|

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(平成12年2月 建設省河川局砂防部)によった。本マニュアルにおいては、便益(B)は被害軽減便益・人命保護便益とし、整備に係る事業費を費用(C)として評価するものである。

2. 事業全体の投資効率性

1) 土石流対策に要する費用

総費用(C)=631百万

総費用算出根拠

土石流対策に要する費用(事業費)を年度別に設定し、現在価値化したもの。

| | |
|------|--------|
| 事業費 | 528百万円 |
| 現在価値 | 631百万円 |

2) 土石流対策による便益

総便益(B)=3,631百万

総便益算出根拠

土石流による被害が被害想定区域内に及ぶものとして、その一般資産被害軽減額・公共土木施設等被害軽減額・人的被害軽減額等を算出し、それぞれ現在価値化したものの合計を総便益とする。なお、便益は事業投資額に比例して事業初年度から発生し、整備後50年間発生するものとする。

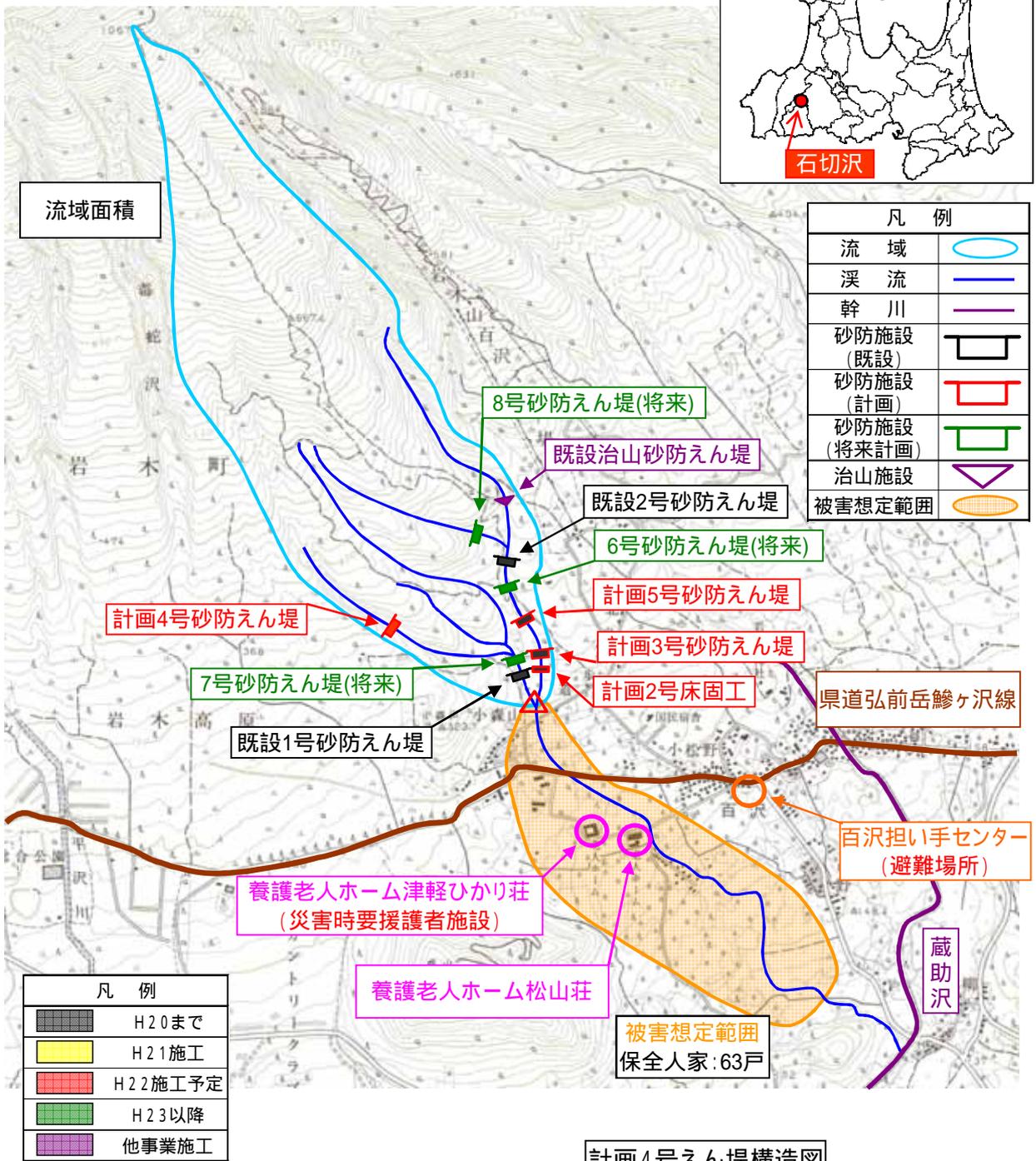
(単位:百万円)

| 一般資産被害軽減額 | | | 公共土木施設等被害軽減額 | | 人的被害軽減額 | 合計 |
|-----------|-----|-----|--------------|------|---------|-------|
| 人家 | 事業所 | 耕地 | 道路 | 公益施設 | 人的被害 | |
| 1,969 | | 369 | 125 | 870 | 298 | 3,631 |

【費用対効果分析の結果】

B / C (再評価時点) = 3,631百万円 / 631百万円 = 5.75

全体計画平面図



位置図



正面図

計画4号えん堤構造図

